



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社 サンニクス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <http://sanix.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宗政 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8870

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	51,532	88.1	2,421	—	2,185	—	1,301	—
25年3月期第3四半期	27,402	17.1	166	△64.8	84	△80.3	△125	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,392百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △102百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	27.27	—
25年3月期第3四半期	△2.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	42,459	10,247	24.1	214.11
25年3月期	29,196	8,837	30.2	184.62

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 10,218百万円 25年3月期 8,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	94.9	6,300	236.8	6,000	235.4	3,600	128.6	75.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	48,919,396 株	25年3月期	48,919,396 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,196,843 株	25年3月期	1,210,375 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	47,711,006 株	25年3月期3Q	47,709,272 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
部門別連結売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府による財政や金融政策への期待から円安、株高が進み、企業業績の改善、個人消費の回復が見られ、一方で、新興国の景気下振れリスクなど不安定な要素が見られる中、推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、平成24年7月よりスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により、急速に普及しようとしている産業用太陽光発電の事業分野に経営資源を集中することとし、広く需要を喚起してまいりました。当該事業を急速に拡大させることで、もう一つの事業の柱である廃プラスチックを加工した再生燃料による発電事業とともに、当社グループにおいて推進すべきエネルギー事業に位置付けることとしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、産業用P V (Photovoltaicsの略)事業部門において、前第4四半期連結会計期間に本格的に販売・施工を開始した「産業用太陽光発電システム」及び「太陽光発電システム卸販売」が大幅な増収となりました。一方でH S（ホーム・サニテーション）事業部門は、産業用P V事業へ人人体制等を大きくシフトしたことにより減収となりました。E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門は、ビル・マンション等の事業者向けに「太陽光発電システム」が増収となりました。環境資源開発事業部門は、「プラスチック燃料収入」、苫小牧発電所の「売電収入」、「有機廃液処理収入」とも増収となりました。その結果、グループ全体の売上高は51,532百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

利益面では、産業用P V事業部門において、太陽光発電システムの施工売上及び卸販売の大幅な増収により、利益の増額に大きく寄与しました。この結果、グループ全体の損益は、営業利益は2,421百万円（前年同期は166百万円）、経常利益は2,185百万円（前年同期は84百万円）、四半期純利益は1,301百万円（前年同期は125百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業部門ごとの状況は次のとおりであります。

①産業用P V事業部門

販売から部材調達、施工まで行う「産業用太陽光発電システム」が売上高22,308百万円（前年同期は443百万円）となり、また太陽電池モジュール等の部材に係る「太陽光発電システム卸販売」が4,809百万円（前年同期比164.9%増）となりました。この結果、売上高は27,117百万円（前年同期は2,259百万円）となりました。

営業損益は、大幅な増収効果により、広告宣伝費、採用強化による人件費、物流調整等のコスト増を吸収し、営業利益は1,958百万円（前年同期は587百万円の営業損失）となりました。

②H S（ホーム・サニテーション）事業部門

H S事業部門から産業用P V事業部門へ人員を移行したことに伴い、同事業部門の売上高は減少し、特に「住宅用太陽光発電システム」は前年同期比83.9%減となりました。この結果、売上高は8,448百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

営業損益は、売上高が減少したことにより販売費及び一般管理費等の固定費比率が上昇したため、利益率改善に至らず、営業利益は1,095百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

③E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

ビル・マンション向け建物維持管理等の施工売上高は前年同期比でほぼ変わらずとなりましたが、関東地区等において営業を進めた「太陽光発電システム」は前年同期比315.8%増となりました。この結果、売上高は3,913百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

営業損益は、増収効果により、営業利益は108百万円（前年同期比119.1%増）となりました。

④環境資源開発事業部門

「プラスチック燃料収入」は、廃プラスチック類の受入量が増加し前年同期比4.9%増となり、「売電収入」は、苫小牧発電所が安定的に稼働し前年同期比6.6%増となりました。また「有機廃液処理」は、受入量が増加し前年同期比17.6%増となりました。この結果、売上高は12,053百万円（前年同期8.8%増）となりました。

営業損益は、全分野における増収効果により、1,087百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は42,459百万円となり、前連結会計年度末比13,263百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。負債合計は32,211百万円となり、同11,852百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものであります。純資産合計は10,247百万円となり、同1,410百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益1,301百万円を計上したためであります。

その結果、自己資本比率については、前連結会計年度末30.2%に対し、当第3四半期連結会計期間末は24.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績、並びに今後の業績予想を見直したことで、平成25年5月14日に公表しました平成26年3月期の通期連結業績予想数値を変更しました。

売上高は、産業用PV事業部門において「産業用太陽光発電システム」の施工及び卸販売の受注拡大を背景に、また人員増による施工能力アップをもとに、当第4四半期（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における工事着工並びに完工件数の増加が見込めるため、増額しました。

営業利益は、売上高が増額となりますが、平成25年夏以降の「産業用太陽光発電システム」受注拡大に対処すべく技術職の大規模な採用に係る費用や、増大する部材等の物流体制を拡充するための費用など、固定費が大幅に増えることを見込んでおり、減額しました。経常利益は、営業利益を減額する理由に加え、太陽光モジュール仕入において円安の影響による為替差損を見込んでおり、減額しました。この結果、当期純利益は3,600百万円となります。

平成26年3月期 通期連結業績予想数値（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	71,500	8,000	7,950	5,100	106.90円
今回修正予想 (B)	84,500	6,300	6,000	3,600	75.44円
増減額(B - A)	13,000	△1,700	△1,950	△1,500	—
増減率(%)	18.2	△21.3	△24.5	△29.4	—
(ご参考) 前期実績(平成25年3月期)	43,366	1,870	1,788	1,575	33.01円

(ご参考)

連結社員数の推移

平成25年3月末 1,844名 6月末 1,905名 9月末 2,180名 12月末 2,831名

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

(「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に関する会計処理方法)

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入いたしました。

本制度は、「サニックス従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後3年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「信託E口」といいます。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株式の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口に関する個別財務諸表の会計処理については、総額法を適用しており、信託E口が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において総額法の適用により計上されている自己株式の帳簿価額は115,637千円（84,100株）、借入金の帳簿価額は124,164千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559,160	6,219,012
受取手形及び売掛金	7,356,616	12,984,510
商品及び製品	60,036	143,689
未成工事支出金	260,009	976,086
原材料及び貯蔵品	2,577,620	4,720,456
その他	980,185	1,547,779
貸倒引当金	△142,104	△368,077
流動資産合計	14,651,525	26,223,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,890,399	1,926,256
機械装置及び運搬具（純額）	557,997	1,305,659
土地	8,889,529	9,210,631
その他（純額）	988,192	1,618,253
有形固定資産合計	12,326,117	14,060,800
無形固定資産		
のれん	625,370	541,365
その他	60,123	57,717
無形固定資産合計	685,493	599,082
投資その他の資産	1,533,173	1,576,009
固定資産合計	14,544,785	16,235,893
資産合計	29,196,310	42,459,351
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,459,789	9,882,930
短期借入金	3,338,000	5,960,441
未払金	3,166,433	4,273,664
未払法人税等	362,883	830,131
引当金	83,018	44,304
その他	2,462,943	4,522,879
流動負債合計	14,873,068	25,514,352
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	2,819,551	3,560,626
退職給付引当金	1,419,934	1,461,505
役員退職慰労引当金	179,756	180,881
処分場閉鎖費用引当金	373,699	411,787
その他	643,103	1,042,269
固定負債合計	5,486,044	6,697,070
負債合計	20,359,113	32,211,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041,834	14,041,834
資本剰余金	—	4,413
利益剰余金	△3,733,267	△2,432,161
自己株式	△1,610,889	△1,596,594
株主資本合計	8,697,677	10,017,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,147	97,661
為替換算調整勘定	32,356	102,854
その他の包括利益累計額合計	110,503	200,516
少数株主持分	29,016	29,919
純資産合計	8,837,197	10,247,928
負債純資産合計	29,196,310	42,459,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,402,194	51,532,946
売上原価	18,653,777	37,464,508
売上総利益	8,748,417	14,068,438
販売費及び一般管理費	8,582,261	11,647,169
営業利益	166,156	2,421,268
営業外収益		
受取利息	4,537	7,245
受取配当金	11,530	7,750
受取地代家賃	51,053	56,280
その他	34,775	56,016
営業外収益合計	101,897	127,293
営業外費用		
支払利息	123,447	139,708
支払手数料	—	35,492
為替差損	46,073	172,732
その他	14,291	14,642
営業外費用合計	183,813	362,576
経常利益	84,240	2,185,985
特別利益		
固定資産売却益	2,899	—
特別利益合計	2,899	—
特別損失		
固定資産除却損	631	—
減損損失	18,657	—
特別損失合計	19,289	—
税金等調整前四半期純利益	67,851	2,185,985
法人税、住民税及び事業税	181,366	979,976
法人税等調整額	12,145	△96,000
法人税等合計	193,512	883,976
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△125,660	1,302,009
少数株主利益	78	903
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,739	1,301,106

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△125,660	1,302,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,437	19,514
為替換算調整勘定	21,106	70,498
その他の包括利益合計	23,544	90,012
四半期包括利益	△102,116	1,392,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,195	1,391,118
少数株主に係る四半期包括利益	78	903

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月13日付で自己株式98,200株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)へ譲渡しております。また、平成25年12月31日までに自己株式14,100株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)からサニックス従業員持株会へ譲渡しております。その結果、自己株式が14,968千円減少、資本剰余金が4,419千円増加、利益剰余金が13,547千円減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,259,009	11,789,234	2,271,788	11,082,162	27,402,194	—	27,402,194
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,259,009	11,789,234	2,271,788	11,082,162	27,402,194	—	27,402,194
セグメント利益 又は損失(△)	△587,767	1,518,235	49,654	927,178	1,907,301	△1,741,144	166,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,741,144千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用PV 事業部門	HS事業部門	ES事業部門	環境資源開発 事業部門	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	27,117,384	8,448,540	3,913,035	12,053,987	51,532,946	—	51,532,946
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,117,384	8,448,540	3,913,035	12,053,987	51,532,946	—	51,532,946
セグメント利益	1,958,372	1,095,719	108,800	1,087,064	4,249,957	△1,828,689	2,421,268

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,828,689千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間から、産業用太陽光発電システムの販売が大幅に増加したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「HS(ホーム・サニテーション)事業部門」、「ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門」及び「環境資源開発事業部門」に加えて、「産業用PV(Photovoltaicsの略)事業部門」を新しい報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する事項

産業用太陽光発電システムの販売が大幅に増加したことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「産業用PV事業部門」のセグメント資産が12,081,288千円増加しております。

4. 補足情報

部門別連結売上高

(単位：千円)

品目	期別	数量 単位	前第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		比較増減	
			数量	金額	数量	金額	数量	金額
			産業用太陽光発電システム	kW	1,583	443,274	89,578	22,259,254
太陽光発電システム卸販売	—	—	1,815,734	—	4,809,223	—	2,993,488	
その他	—	—	—	—	48,906	—	48,906	
産業用PV事業部門計	kW	—	2,259,009	—	27,117,384	—	24,858,375	
住宅用太陽光発電システム	kW	22,196	6,707,813	3,852	1,081,779	△18,344	△5,626,034	
白蟻防除施工	千坪	355	1,966,882	461	2,524,900	105	558,017	
床下・天井裏換気システム	—	—	914,983	—	1,311,768	—	396,785	
基礎補修・家屋補強工事	軒	1,196	546,839	1,577	747,920	381	201,081	
その他	—	—	1,652,715	—	2,782,171	—	1,129,455	
H S 事業部門計	—	—	11,789,234	—	8,448,540	—	△3,340,694	
太陽光発電システム	KW	1,518	547,384	8,196	2,275,811	6,677	1,728,427	
防錆機器取付施工	本	323	485,661	250	395,545	△73	△90,115	
建物給排水補修施工	—	—	567,467	—	662,112	—	94,644	
建物防水塗装補修施工	—	—	228,211	—	168,419	—	△59,791	
その他	—	—	443,063	—	411,145	—	△31,917	
E S 事業部門計	—	—	2,271,788	—	3,913,035	—	1,641,246	
プラスチック燃料	t	286,122	6,637,588	309,721	6,963,440	23,599	325,852	
売電収入	—	—	2,325,456	—	2,478,321	—	152,864	
有機廃液処理	t	83,835	1,157,294	91,275	1,360,547	7,439	203,252	
埋立処理	—	—	493,728	—	515,024	—	21,296	
その他	—	—	468,094	—	736,652	—	268,558	
環境資源開発事業部門計	—	—	11,082,162	—	12,053,987	—	971,824	
売上高計	—	—	27,402,194	—	51,532,946	—	24,130,751	

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。